

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 23 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 19 日 作成

事務事業名	電子自治体共同化事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	総務企画部	課長名	建岡 純雄
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	市長公室	担当者名	松本 嘉奈恵
	基本事業	85	情報化の推進	所属班	情報広報班	(内線)	1262
				法令根拠			

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	3
	1	2	1	16	11073			コスト削減優先度評価結果	11

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 18 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
**【事業の内容】**  
 県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内全市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を設置し事業に取り組んでいる。  
**【業務の流れ】**  
 ①電子自治体を構築するための検討。  
 ②電子申請の説明会へ参加。  
**【主な予算費目】負担金**

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同様
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・熊本県電子申請受付システムの運用 ・データセンター(IDC)等の整備 ・電子決済・携帯電話申請の導入拡大・業務改革の推進 ・くまもとGPMAP(統合型GIS)の運用 ・電子申請利用促進部会への参加	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 可能な電子申請手続き数 件 → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 市職員、嘱託・臨時職員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 市民 人 → イ 市職員、嘱託・臨時職員 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 電子申請の申請者数 件 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) IT化により仕事の情報が容易に入手できる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合 % → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  0          0  0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	5,714	5,745	5,752	5,727	2,562	5,752		5,752
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	3	5	5	5	5	5		5
		延べ業務時間	時間	500	441	441	541	441	441		441
(B)人件費計		千円	1,985	1,755	1,755	2,153	1,755	1,755	1,755		
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,699	7,500	7,507	7,880	4,317	7,507	7,507		
活動指標	ア イ	件	250	292	380	160	160	160	160	目 標 合 計 数 計 値 画  22 年 度	
対象指標	ア イ	人	52536	53909	54518	54407	55124	55732	56281		
成果指標	ア イ	件	350	350	350	350	350	350	350		
上位成果指標	ア イ	%	0	1	20	102	150	200	300		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
 県・市町村共同で電子自治体を構築するため、県及び県内全市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置した。  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
 平成17年3月に熊本県電子申請受付システム「よろず申請本舗」の運用を開始し、毎年電子申請可能な手続き数を増やしている。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
 ・申請をするまでの手続きが複雑。  
 ・電子申請しても結局、とりに行くか、郵送してもらわなければならない、あまり電子申請を利用しようと思わない。

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	------------	-----	-------	-----	------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 住民サービスの向上につながるため政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 熊本県と全市町村で行っている事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 電子申請ができることを多くの住民に周知する必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 電子申請ができることを多くの住民に周知する必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 住民サービスの低下になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県へ負担金として支払っているため、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 職員の研修会への参加や広報が必要であり、削減できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 住民を対象としており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性については、県で行われる説明会や会議に出席し、電子申請にむけて取り組んでいるが、実際の電子申請はほとんど行われていない。広報などで電子申請そのものを周知する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今までの事業を維持し、電子申請の広報に努める。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

職員においても、電子申請の認識が低いので、実際申請があった場合スムーズに事務処理が行えるよう周知する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	9	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )